



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 ニッポンインシュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5843 URL <https://www.nipponinsure.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼管理事業部長 (氏名) 竹村 洋一 (TEL) 092(726)1080
 定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,220	12.0	418	43.4	410	40.5	280	42.3
2023年9月期	2,876	10.4	291	△26.4	292	△28.1	196	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	100.73	99.81	18.2	10.3	13.0
2023年9月期	98.44	—	19.6	9.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2023年10月3日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,600	1,977	43.0	707.78
2023年9月期	3,407	1,102	32.4	551.24

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,977百万円 2023年9月期 1,102百万円

(注) 当社は、2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	196	△59	593	2,460
2023年9月期	64	△53	98	1,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00	30	10.9	1.7
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		10.1	

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,622	12.5	516	23.5	517	26.2	360	28.6	128.89

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	2,794,300株	2023年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	－株	2023年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	2,780,696株	2023年9月期	2,000,000株

（注）2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月26日（火曜日）午後6時から投資家向けの決算説明会（オンライン説明会）を開催する予定であります。なお、決算説明会で使用する決算説明会資料につきましては、本日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善、活発なインバウンド消費に支えられ、社会経済活動も緩やかな回復基調を維持した一方で、各種物価の上昇によるコスト高や地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、デジタル技術の進化により、契約手続きのデジタル化が一層進んでおります。具体的には、契約書類のオンライン化や電子署名の導入が行われており、紙の契約書の作成や保管、運送といった手間を省くことが可能となってきております。また、電子契約システムの導入により、契約のスピードアップやリモートでの取引が可能となるなど、業界全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速しております。さらに、近年ではAIやIoT技術の活用も進んでおり、物件の管理や顧客対応の効率化が図られています。

このような事業環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズに対応するべく、これまで培ってきたノウハウを活用し、保証システム及び取扱店様向け顧客情報管理システムの改修を進め、サービスの業容拡大を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,220,994千円（前期比12.0%増加）、営業利益418,239千円（前期比43.4%増加）、経常利益410,408千円（前期比40.5%増加）、当期純利益280,121千円（前期比42.3%増加）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(保証事業)

保証事業におきましては、積極的な新規取引先の開拓を継続することにより、新規優良顧客の獲得に努め、シェア拡大を目指してまいりました。また、エリア拡大も行い、より多くの地域でサービスを提供することで、さらなる市場シェアの拡大を図りました。既存クライアントへは随時情報収集を行い、新たな商品設計の提案を行うなど、各施策を実施し顧客ニーズへの対応強化を図ったため、契約件数が順調に推移しました。なお、SMSを使ったWEB請求・オートコール・AIオペレータによるオートメーション化を図るなど、回収効率向上にも取り組んでまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は3,013,420千円（前期比12.7%増加）、セグメント利益は668,037千円（前期比24.2%増加）となりました。

(その他)

その他の区分におきましては、ランドリーサービスについては、店舗の美化向上に向けた業者による清掃を行い、「安心、安全、清潔」な店舗を維持するように努めました。

フィットネスサービスについては、お客様一人ひとりに合わせたサポート体制を目指し、ストレッチ教室の開催やカウンセリングを通じてフォロー体制を強化してまいりました。さらに、近隣のスーパーなどを活用した集客活動を通じて、新規会員の獲得を積極的に行ってまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は207,574千円（前期比2.6%増加）、セグメント利益は29,115千円（前期比1.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前事業年度末に比べ1,192,674千円増加し、4,600,315千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,107,278千円増加し、4,050,690千円となりました。これは主に現金及び預金が730,724千円増加、未収入金が161,263千円増加、求償債権が319,771千円増加、貸倒引当金が125,885千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ85,396千円増加し、549,624千円となりました。これは無形固定資産が19,705千円増加、投資その他の資産が70,262千円増加した一方で、有形固定資産が4,571千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ317,423千円増加し、2,622,565千円となりました。これは主に流動負債の未払法人税等が95,551千円増加、前受収益が110,389千円増加、保証履行引当金が115,148千円増加した一方で、賞与引当金が30,180千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ875,250千円増加し、1,977,750千円となりました。これは東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加297,564千円及び資本剰余金の増加297,564千円、利益剰余金が280,121千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,460,424千円となり、前事業年度末に比べ730,724千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは196,634千円の収入（前事業年度は64,107千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益410,408千円、貸倒引当金の増加額125,885千円、保証履行引当金の増加額115,148千円、未収入金の増加額△161,263千円、求償債権の増加額△319,771千円、前受収益の増加額110,389千円、法人税等の支払額増加額△128,656千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは59,408千円の支出（前事業年度は53,481千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△48,239千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは593,497千円の収入（前事業年度は98,499千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入595,129千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証は、少子高齢化、晩婚化の進行に伴い、単身世帯の増加が続いている現状に対応しております。このような社会的背景により、賃貸住宅の需要は今後も増加すると予測されており、それに伴い家賃債務保証の利用も一層高まると考えております。

当社は福岡からスタートし、現在では7つの拠点で事業を展開しております。今後も主要都市を中心にエリア展開を進め、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、デジタル化の推進も重要な戦略の一つとして取り組んでおります。当社は、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やOCR（光学文字認識）、クラウドシステム、AIオペレータなどの先進技術を導入し、業務効率の向上とコスト削減を図っております。これらのデジタル化をさらに推進・改良することで、審査業務によるリスク管理強化や滞納回収業務における回収率の向上につなげてまいります。特に、当社独自のシステムである「Cloud Insure」は来年リニューアルを予定しており、管理会社とのさらなる連携強化や業務効率を通じて、迅速かつ正確なサービス提供が可能となり、顧客満足度の向上に寄与することが期待されます。

加えて、人材育成にも引き続き注力してまいります。今後、採用市場の競争が益々激しくなることが予想される中、継続的な企業成長には、デジタル化による省人化とともに、社員一人一人の生産性向上が不可欠であります。これまででも、定期的な外部講師による研修を通じ社員の顧客対応力の向上を図り、お客様とのつながりを深め、信頼を獲得することで長期的な関係を築いてまいりました。今後もさらなる研修・教育制度の充実を図り、コミュニケーション能力の向上に限らず、様々な観点から社員の能力開発を促進し、既存社員の生産性向上を実現するとともに、成長欲求の強い人材の確保と成長実感の実現による人材の定着化を推進してまいります。

このような事業環境のもと、2025年9月期の業績予想につきましては、引き続き積極的な新規取引先の開拓、既存クライアントへの新たな商品設計の提案を行い、顧客ニーズへの対応強化を図ります。これにより、売上高3,622百万円(前期比12.5%増加)、営業利益516百万円(前期比23.5%増加)、経常利益517百万円(前期比26.2%増加)、当期純利益360百万円(前期比28.6%増加)と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,700	2,460,424
売掛金	18,660	19,660
未収入金	563,073	724,337
求償債権	952,992	1,272,764
その他	39,558	59,961
貸倒引当金	△360,572	△486,457
流動資産合計	2,943,412	4,050,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,832	15,973
リース資産（純額）	13,059	10,991
その他（純額）	4,916	3,271
有形固定資産合計	34,807	30,235
無形固定資産		
ソフトウェア	52,449	75,542
その他	9,432	6,044
無形固定資産合計	61,882	81,587
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	218,717	283,769
その他	128,821	134,031
投資その他の資産合計	367,538	437,801
固定資産合計	464,228	549,624
資産合計	3,407,640	4,600,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	479,500	483,500
1年内返済予定の長期借入金	864	864
リース債務	4,386	4,897
未払金	84,535	81,222
未払法人税等	50,202	145,754
預り金	127,146	139,096
前受収益	1,088,405	1,198,795
賞与引当金	65,991	35,810
役員賞与引当金	2,400	-
保証履行引当金	305,091	420,239
その他	7,170	8,743
流動負債合計	2,215,693	2,518,923
固定負債		
長期借入金	7,240	6,376
リース債務	10,234	7,539
退職給付引当金	27,165	30,736
役員退職慰労引当金	44,807	58,990
固定負債合計	89,447	103,641
負債合計	2,305,141	2,622,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	347,564
資本剰余金		
資本準備金	-	297,564
その他資本剰余金	70,228	70,228
資本剰余金合計	70,228	367,793
利益剰余金		
利益準備金	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	974,070	1,254,191
利益剰余金合計	982,270	1,262,391
株主資本合計	1,102,499	1,977,750
純資産合計	1,102,499	1,977,750
負債純資産合計	3,407,640	4,600,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,876,511	3,220,994
売上原価	1,204,044	1,334,634
売上総利益	1,672,466	1,886,359
販売費及び一般管理費	1,380,798	1,468,120
営業利益	291,668	418,239
営業外収益		
受取利息	20	246
受取配当金	2,815	278
受取賃貸料	1,496	1,580
償却債権取立益	950	1,806
その他	1,495	1,624
営業外収益合計	6,779	5,536
営業外費用		
支払利息	1,147	1,522
支払手数料	335	369
上場関連費用	4,475	11,459
その他	316	15
営業外費用合計	6,275	13,367
経常利益	292,172	410,408
税引前当期純利益	292,172	410,408
法人税、住民税及び事業税	157,326	195,338
法人税等調整額	△62,040	△65,052
法人税等合計	95,286	130,286
当期純利益	196,885	280,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	-	70,228	70,228	8,200	777,184	785,384	905,613	905,613
当期変動額									
新株の発行								-	-
当期純利益						196,885	196,885	196,885	196,885
当期変動額合計	-	-	-	-	-	196,885	196,885	196,885	196,885
当期末残高	50,000	-	70,228	70,228	8,200	974,070	982,270	1,102,499	1,102,499

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	-	70,228	70,228	8,200	974,070	982,270	1,102,499	1,102,499
当期変動額									
新株の発行	297,564	297,564		297,564				595,129	595,129
当期純利益						280,121	280,121	280,121	280,121
当期変動額合計	297,564	297,564	-	297,564	-	280,121	280,121	875,250	875,250
当期末残高	347,564	297,564	70,228	367,793	8,200	1,254,191	1,262,391	1,977,750	1,977,750

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	292,172	410,408
減価償却費	39,590	36,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,935	125,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,433	△30,180
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	104,488	115,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,502	3,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,149	14,182
受取利息及び受取配当金	△2,836	△524
支払利息	1,147	1,522
売掛債権の増減額 (△は増加)	381	△1,000
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,890	△161,263
求償債権の増減額 (△は増加)	△248,390	△319,771
預り金の増減額 (△は減少)	13,577	11,949
前受収益の増減額 (△は減少)	93,173	110,389
その他	25,031	8,993
小計	339,465	326,286
利息及び配当金の受取額	2,836	524
利息の支払額	△1,138	△1,520
法人税等の支払額	△277,055	△128,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,107	196,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,823	△3,223
無形固定資産の取得による支出	△22,040	△48,239
その他	△21,617	△7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,481	△59,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,514	△864
株式の発行による収入	-	595,129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,386	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,499	593,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,125	730,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,574	1,729,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,729,700	2,460,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「保証事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証事業」は、不動産賃貸契約における家賃等の保証業務、介護費債務保証及び入院費債務保証を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	231,330	202,243	433,573
その他の収益	2,442,937	—	2,442,937
外部顧客への売上高	2,674,267	202,243	2,876,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,674,267	202,243	2,876,511
セグメント利益	538,034	28,837	566,872
セグメント資産	1,278,314	43,720	1,322,035
その他の項目			
減価償却費	31,189	4,031	35,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,944	4,284	30,228

(注) 1. 報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	292,206	207,574	499,780
その他の収益	2,721,214	—	2,721,214
外部顧客への売上高	3,013,420	207,574	3,220,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,013,420	207,574	3,220,994
セグメント利益	668,037	29,115	697,152
セグメント資産	1,673,485	41,473	1,714,958
その他の項目			
減価償却費	28,335	4,279	32,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,174	1,579	51,754

- (注) 1. 報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	538,034	668,037
「その他」の区分の利益	28,837	29,115
全社費用（注）	△275,204	△278,912
財務諸表の営業利益	291,668	418,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,278,314	1,673,485
「その他」の区分の資産	43,720	41,473
全社資産（注）	2,085,605	2,885,356
財務諸表の資産合計	3,407,640	4,600,315

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	31,189	28,335	4,031	4,279	4,369	4,362	39,590	36,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,944	50,174	4,284	1,579	9,432	—	39,660	51,754

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	551円24銭	707円78銭
1株当たり当期純利益金額	98円44銭	100円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	99円81銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度末において非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	196,885	280,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,885	280,121
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,780,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,785
(うち新株予約権(株))	—	(25,785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数11,900個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。